

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第66期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 木徳神糧株式会社

**【英訳名】** KITOKU SHINRYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平山 惇

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

**【電話番号】** 03(5636)1501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 管理部門長 伊豫田 直記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第65期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	52,172,689	57,526,359	109,218,360
経常利益	(千円)	492,854	229,261	786,835
四半期(当期)純利益	(千円)	472,438	156,702	638,815
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	482,377	183,772	822,621
純資産額	(千円)	6,381,338	6,853,990	6,696,018
総資産額	(千円)	24,666,641	27,321,640	29,554,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.68	18.47	75.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.3	23.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,339	464,661	772,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,087	181,109	117,452
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,276,227	356,347	445,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,023,150	2,219,692	2,488,288

回次		第65期	第66期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.64	7.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、新政権の財政・金融政策等により円安・株高が進行するなど、景気回復への兆しが見られましたが、一方で新興国経済の成長鈍化や欧州金融不安の長期化により、依然先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、雇用・所得環境が厳しいなかでの物価上昇懸念や、消費税増税への不安から、消費者の低価格志向は一段と強まり、競争激化による販売単価の下落が加速するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、主力の米穀事業におきましては、平成24年産玄米仕入価格の高騰を受けて販売価格の値上げを余儀なくされたため、量販店等での販売数量が予想以上に落ち込んだこと、加えて需給が緩んでいるなかで卸業者は自社在庫の早期消化を優先したため、卸業者向けの玄米販売が大幅に減少したことなど、量販店等での精米販売も卸業者向けの玄米販売も苦戦しました。しかしながら、ミニマム・アクセス米の取扱量が前年同期比大幅に増加したこと、業務用の精米販売は堅調に推移したほか、販促活動の強化によりコンビニエンスストアにおける精米販売が大きく伸張しました。

また、飼料事業におきましては、糟糠類や牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売数量を大きく伸ばしたため、売上高の増加に貢献しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57,526百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

損益面では、米穀事業における販売競争の激化で価格転嫁が進まず利益幅が圧縮されたこと、加えて食品事業における鶏肉販売の業績悪化が長引いたこと等により、営業利益は230百万円（前年同期比49.5%減）、経常利益は229百万円（同53.5%減）、四半期純利益は156百万円（同66.8%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 米穀事業

米穀事業におきましては、量販店等での精米販売や卸業者向けの玄米販売がともに低調に推移しましたが、ミニマム・アクセス米の取扱量の増加や外食・中食等向けの業務用精米の販売は堅調に推移したことから、売上高は47,037百万円（前年同期比12.2%増）となりました。しかしながら、平成24年産米の仕入価格が高騰しているなか、消費者の低価格志向や実需者の価格競争のあおりを受け、営業利益は567百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

#### 食品事業

食品事業におきましては、付加価値商品の低たんぱく米や米粉の販売が引き続き好調に推移しましたが、雛の飼育や鶏肉の加工・販売を手掛ける食品子会社の業績悪化が続いていたことから、売上高は4,296百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は79百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

#### 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は堅調に推移している中、一般卵の販売数量が減少したため、売上高は2,505百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、販売経費等のコスト削減が奏功し、営業利益は53百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が安定的に推移しているなか、糟糠類や牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売数量を大きく伸ばした結果、売上高は3,685百万円（前年同期比26.8%増）となりました。しかしながら、輸入牧草の需給が緩んだこと、加えて急激な円安が発生したことにより、営業利益は131百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,321百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,233百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の増加額200百万円及び投資有価証券の増加額191百万円等に対し、現金及び預金の減少額268百万円、受取手形及び売掛金の減少額399百万円、たな卸資産の減少額400百万円、前渡金の減少額1,512百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が20,467百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,391百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額1,259百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,335百万円、その他流動負債の減少額629百万円、長期借入金の減少額536百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,853百万円となり、前連結会計年度末と比べ157百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額103百万円等に対し、利益剰余金の増加額131百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額117百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ268百万円の減少となり、2,219百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は、464百万円（前年同期は432百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益245百万円、減価償却費191百万円、売上債権の減少406百万円、たな卸資産の減少413百万円、その他の流動資産の減少1,488百万円に対し、仕入債務の減少2,336百万円、その他の流動負債の減少784百万円、法人税等の支払148百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、181百万円（前年同期比247.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出157百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は、356百万円（前年同期は1,276百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出886百万円、社債の償還による支出70百万円、配当金の支払25百万円に対し、短期借入金の増加1,225百万円、長期借入れによる収入130百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村謙三	東京都大田区	405	4.74
木村良	東京都世田谷区	350	4.10
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	330	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	247	2.89
木村友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野正夫	神奈川県横浜市神奈川区	225	2.63
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	196	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計		2,898	33.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,000	8,417	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,417	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	46,000		46,000	0.54
計		46,000		46,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,509,288	2,240,692
受取手形及び売掛金	9,975,229	9,575,682
商品及び製品	4,319,399	4,778,819
仕掛品	491,905	407,993
原材料及び貯蔵品	2,991,069	2,215,505
前渡金	1,537,449	25,279
未収入金	115,245	111,546
繰延税金資産	99,176	100,889
その他	345,507	199,864
貸倒引当金	8,119	7,542
流動資産合計	22,376,152	19,648,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,056,599	2,052,636
機械装置及び運搬具(純額)	624,166	637,545
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産(純額)	18,192	107,217
その他(純額)	36,177	138,219
有形固定資産合計	5,384,717	5,585,198
無形固定資産		
ソフトウェア	35,114	48,752
リース資産	-	94,684
その他	29,129	26,757
無形固定資産合計	64,243	170,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,937	1,375,309
長期貸付金	1,120	3,689
長期前払費用	5,947	9,429
その他	645,254	548,696
貸倒引当金	106,585	19,606
投資その他の資産合計	1,729,674	1,917,517
固定資産合計	7,178,635	7,672,910
資産合計	29,554,788	27,321,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,863,427	4,527,750
短期借入金	8,007,718	9,267,380
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,637,772	1,417,926
リース債務	6,772	46,864
繰延税金負債	3	5
未払法人税等	173,120	60,464
賞与引当金	160,796	170,226
その他	2,336,178	1,706,228
流動負債合計	19,325,790	17,336,847
固定負債		
社債	220,000	150,000
長期借入金	2,726,225	2,189,551
リース債務	11,419	155,037
繰延税金負債	403,117	456,391
退職給付引当金	14,275	15,562
役員退職慰労引当金	43,175	50,887
資産除去債務	72,078	72,827
負ののれん	714	531
その他	41,974	40,013
固定負債合計	3,532,978	3,130,802
負債合計	22,858,769	20,467,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,687	331,687
利益剰余金	5,392,005	5,523,255
自己株式	17,477	17,824
株主資本合計	6,235,716	6,366,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,687	170,427
繰延ヘッジ損益	103,614	185
為替換算調整勘定	77,562	60,700
その他の包括利益累計額合計	78,739	109,541
少数株主持分	381,562	377,831
純資産合計	6,696,018	6,853,990
負債純資産合計	29,554,788	27,321,640

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	52,172,689	57,526,359
売上原価	48,678,102	54,340,968
売上総利益	3,494,586	3,185,391
販売費及び一般管理費	3,037,290	2,954,637
営業利益	457,295	230,753
営業外収益		
受取利息	2,423	3,090
受取配当金	20,246	24,282
受取保険金	45,625	10,988
不動産賃貸料	19,201	24,272
負ののれん償却額	-	183
貸倒引当金戻入額	1,054	4,804
その他	40,909	41,341
営業外収益合計	129,460	108,961
営業外費用		
支払利息	75,225	77,133
不動産賃貸費用	6,158	8,515
為替差損	2,893	15,986
その他	9,623	8,818
営業外費用合計	93,901	110,454
経常利益	492,854	229,261
特別利益		
固定資産売却益	48,676	1,630
抱合せ株式消滅差益	16,407	-
災害損失引当金戻入額	325	-
収用補償金	27,748	-
受取補償金	-	21,160
特別利益合計	93,156	22,791
特別損失		
固定資産売却損	330	5,347
固定資産除却損	2,726	234
投資有価証券清算損	-	1,167
役員退職慰労金	26,841	-
事業撤退損	25,474	-
その他	6,928	-
特別損失合計	62,300	6,749
税金等調整前四半期純利益	523,710	245,302
法人税、住民税及び事業税	55,051	54,445
法人税等還付税額	-	5,035
法人税等調整額	11,648	49,889
法人税等合計	66,699	99,299
少数株主損益調整前四半期純利益	457,011	146,003
少数株主損失( )	15,427	10,698
四半期純利益	472,438	156,702

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,011	146,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,683	118,997
繰延ヘッジ損益	26,150	103,799
為替換算調整勘定	3,832	22,571
その他の包括利益合計	25,366	37,768
四半期包括利益	482,377	183,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,833	187,503
少数株主に係る四半期包括利益	14,456	3,731

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	523,710	245,302
減価償却費	200,037	191,492
のれん償却額	246	183
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,443	1,237
賞与引当金の増減額（は減少）	19,085	9,430
災害損失引当金の増減額（は減少）	6,825	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	741	1,287
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,875	7,712
受取利息及び受取配当金	22,669	27,372
支払利息	75,225	77,133
固定資産売却損益（は益）	48,345	3,717
固定資産除却損	2,726	234
デリバティブ評価損益（は益）	2,808	7,753
受取補償金	-	21,160
収用補償金	27,748	-
投資有価証券清算損益（は益）	-	1,167
事業撤退損失	25,474	-
役員退職慰労金	26,841	-
売上債権の増減額（は増加）	940,402	406,058
たな卸資産の増減額（は増加）	850,353	413,764
仕入債務の増減額（は減少）	1,435,730	2,336,539
未払消費税等の増減額（は減少）	116,434	32,326
未収入金の増減額（は増加）	149,359	4,549
その他の流動資産の増減額（は増加）	594,533	1,488,280
その他の流動負債の増減額（は減少）	123,538	784,095
抱合せ株式消滅差損益（は益）	16,407	-
その他	74,465	13,207
小計	833,211	309,092
利息及び配当金の受取額	19,967	23,991
利息の支払額	56,270	68,163
収用補償金の受取額	27,748	-
補償金の受取額	-	21,160
法人税等の支払額	398,671	148,315
役員退職慰労金の支払額	26,841	-
その他	33,194	15,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,339	464,661

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	88,147	157,871
有形固定資産の売却による収入	74,446	2,634
無形固定資産の取得による支出	3,282	18,147
投資有価証券の取得による支出	15,497	17,267
投資有価証券の売却による収入	-	9,575
出資金の回収による収入	10	-
貸付けによる支出	187	4,646
貸付金の回収による収入	321	1,229
資産除去債務の履行による支出	18,855	-
その他	895	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,087	181,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	332,563	1,225,417
長期借入れによる収入	20,000	130,000
長期借入金の返済による支出	781,095	886,520
社債の償還による支出	132,000	70,000
リース債務の返済による支出	3,386	16,750
自己株式の取得による支出	408	347
配当金の支払額	42,385	25,452
少数株主への配当金の支払額	4,388	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,227	356,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,336	20,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	894,639	268,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,679	2,488,288
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,749	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74,639	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,150	2,219,692

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(622千米ドル)	53,922千円	(299千米ドル)	29,515千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運賃荷役料	1,227,262千円	1,214,833千円
給料及び手当	756,229	711,514
減価償却費	39,647	47,441
賞与引当金繰入額	95,727	96,056
貸倒引当金繰入額	20,092	23
役員退職慰労引当金繰入額	7,125	7,712
退職給付費用	19,642	22,177
のれん償却額	246	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) (平成24年6月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) (平成25年6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,044,150千円	2,240,692千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	21,000	21,000
現金及び現金同等物	2,023,150	2,219,692



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	25,453	3	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	25,450	3	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,923,043	4,683,966	2,658,825	2,906,853	52,172,689	-	52,172,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	510,523	9,810	56,538	-	576,871	576,871	-
計	42,433,566	4,693,777	2,715,363	2,906,853	52,749,560	576,871	52,172,689
セグメント利益又は損失( )	811,753	64,535	50,665	156,343	954,227	496,932	457,295

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 496,932千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 496,847千円、セグメント間取引消去 84千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	47,037,642	4,296,984	2,505,840	3,685,892	57,526,359	-	57,526,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,889	2,734	56,544	241	595,409	595,409	-
計	47,573,531	4,299,718	2,562,385	3,686,134	58,121,769	595,409	57,526,359
セグメント利益又は損失( )	567,504	79,502	53,793	131,240	673,036	442,282	230,753

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 442,282千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 453,372千円、セグメント間取引消去11,089千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

#### 測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、セグメント内間取引区分を一部変更しております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益の影響は、食品事業において11,105千円の減少となっております。

#### (金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	6,863,427	6,863,427	

(注) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	4,527,750	4,527,750	

(注) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.68円	18.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	472,438	156,702
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	472,438	156,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,485	8,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 25,450千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月24日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。